

新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会（第4回・第5回）

における主な御意見（幼児教育関係）

第4回

- 9年間を見通した教科担任制の在り方や学びの連続性に関連して、幼稚園、小学校ではスタートカリキュラムなどを大切にしているが、中学校では、小学校の年間指導計画や各教科の実際の指導がどうなっているかを、必ずしも深く理解しているわけではない。中学校との連携や接続を意識したカリキュラムがあるといいのではないか。
- 発達障害の視点が教師側に求められる中、幼稚園も含めたすべての学校種の免許において、子供の特性の理解や対応に関する学びをより一層進めていく必要がある。
- 特別な配慮が必要な子供たちについて、特別支援学校での専門的な教育とともに、社会とのつながりや、同世代とのつながりの観点から幼稚園や地域等での生活も大切である。そのため、個に応じた柔軟な対応が可能となるよう、特別支援学校と小・中学校との連携をハイブリッドに考えていく必要があるのではないか。
- 行政の中で、福祉部局と幼児教育や特別支援教育を所管する教育部局との連携がますます重要になる。
- 今回の学習指導要領及び幼稚園教育要領の改訂においては、次の学校種への接続を円滑にするため、それぞれの学校種の修了段階での資質・能力が明確にされており、幼保と小学校との接続・連携は非常に進んできている。ただし、幼稚園や保育所は施設規模が小さく、職員構成の階層化、組織化等が十分でない状況もあるので、一つ一つの施設に対して、地域全体として支援体制を構築していくことが必要である。
- より高いスキルと知識を持ちたいという幼稚園教諭は多くいる。そういった教師のニーズを受け止め、上級免許状取得のための認定講習の体制整備など、しっかりサポートしていく必要がある。
- 幼児教育を担っている中核の世代である40代、50代の教師は二種免許の保有者が非常に多い。効果的・体系的な研修の在り方に関する議論は、二種免許から一種免許あるいは専修免許の取得にもつながるのではないかと期待している。また、幼稚園教諭と保育士資格の併有に関係する問題として、養成大学におけるカリキュラムの重複や教師確保の問題があり、教職の課程認定に関する科目内容の整理・統合を図っていくことも、今後の幼稚園教諭の養成に当たって検討が必要な観点である。

- 幼稚園や保育所、公立や私立によって給与のギャップがあることが問題提起されている。こうしたギャップがないようにする取組が重要であり、幼稚園教諭をはじめ働く方の気概が向上できるよう処遇改善の取組を進めていくべき。
- 幼児教育でも特別支援教育でも、ICT の利活用が有用であると考え。特に、子供の多様性に対応するため、ICT の活用を自立支援の観点から強調すべきではないか。
- 幼稚園、小学校、中学校の連携における課題として、個別の指導計画を、個人情報を適切に保護したうえで継承していくことが挙げられる。効率的な指導計画の継承に向けた事務支援の観点からも、AI や RPA の活用を検討してほしい。

第5回

- 教育委員会と市長部局との連携が重要となる。多文化共生、国際化推進、国際交流といった外国人関係の政策や、障害者福祉関係の政策については市長部局が担っており、密接に連携することで、幼稚園、保育所、小学校、中学校、高等学校の連携が支援の記録とともに担保される。
- 小・中学校において通級による指導を受けている子供は相当数おり、増え続けている。こうした中、教師の専門性や、どのように指導をしていくかということは重要である。これは小・中学校だけでなく、幼稚園や高等学校も同じである。
- 幼小中高というところでは、特別支援学校もその幼稚部も同じだが、例えば、点字指導、重度の障害や重複障害の方へ指導など、より専門的な機関で行うこともある一方、特別支援教育を担う教師の専門性の向上については、特別支援学校等の教師だけに求められているわけではなく、全ての教師に対して必要である。

*上記内容は、委員の了解を取っておらず、事務局がまとめたものである。